

## ショートコメント vol.224 (2021年10月27日)

**テーマ：緊急事態宣言の解除後も外出の自粛は継続**  
**～人流の増加ペースは予想を下回る。結果として感染拡大を抑制か～**

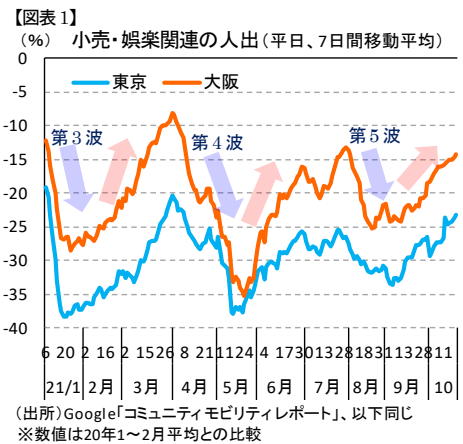
### ●緊急事態宣言の解除後の動き

9月末に緊急事態宣言が解除され、1か月近くが経過するが、10月以降の企業や消費者の動きは、予想とやや異なるものとなっている。当初は経済活動の再開機運が高まり、人流が大きく増えると予想されたが、企業、消費者ともに慎重な動きがみられる。

例えば、米グーグル社が公開している位置情報をもとに、小売・娯楽関連 (retail and recreation) の人出をみると、10月以降は回復が進んでいるとはいえ、過去の解除後に比べると緩慢となっている (図表1)。

今回は9月末の緊急事態宣言の解除時点で、人流はすでに増え始めていたほか、ワクチン接種率の上昇もあり、一気に増加が加速する可能性もあった。結果的にその予想は外れ、コロナ前の15%減といった水準で推移している。

この要因には様々なものが考えられるが、一つには消費者の間で感染拡大への不安が残っていることが挙げられよう。長らくコロナ対応を続けてきた中で、平時の動きに戻るまでには、やはり一定の時間を要するものとみられる。



### ●企業によるテレワークの動き

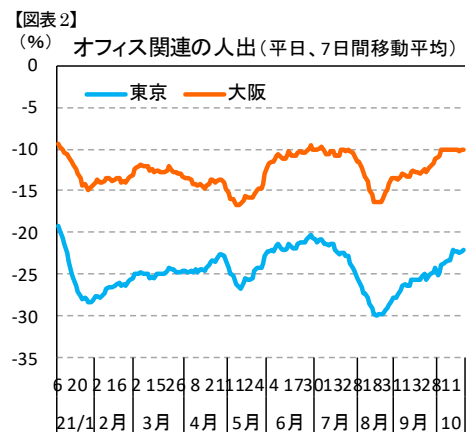
こういった慎重な動きは、企業の間にもみられる。

たとえば、企業によるテレワークの動きは、10月以降は減少が予想されたが、結果として大きな変化はみられない。

米グーグル社によるオフィス関連 (workplaces) の人出データによると、大阪は10月に入ってもコロナ前比で10%減という水準を維持している。一部では、大企業を中心とした出社比率の引上げも報じられたが、全体への影響は小さなものにとどまった。

それは東京も同様であり、一定のレンジで推移していることから、企業全体ではテレワークを継続している様子が分かる。これは消費者と同様に、企業も感染への警戒を解いていない証拠ともいえよう。それに加えて、働き方改革の一環としての、テレワークの継続という面も挙げられる。

いずれにせよ、10月以降の企業の動きは、テレワークが予想以上に定着している状況を示す形となった。



### ●ステイホームの状況

ここまでみてきた動きは、住宅地でのいわゆるステイホームの推移にも表れている。

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

米グーグル社による住宅エリア関連 (residential) の人出データによると、直近ではコロナ前の 5%強のプラスとなっている (図表3)。これは、過去のトレンドでもほぼ下限の水準であるが、10月に入ってもそれを下回る様子はみられない。

小売・娯楽関連の動きでみたとおり、消費者の間には依然として感染への不安が残っているほか、テレワークの継続もあり、住宅エリアでの人出が大きく減る動きにはつながっていない。

たとえば、これを米国や英国と比べると、両国ではワクチン接種率の上昇に伴って減少が進んでおり、街に人が戻っている様子が分かる (図表4)。

こういった差は、消費の回復スピードの差にも直結するため、日本での消費回復の遅れを示唆するものともいえよう。

### ●感染拡大の抑制効果

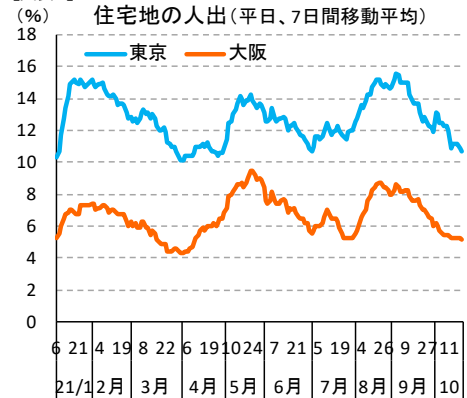
一方、これらの動きは、一部で感染拡大の抑制にもつながっているとみられる。

仮に、10月に入って人流が一気に増えていけば、早期の感染第6波の発生も懸念されたが、足元では人流の急増を免れている。結果として、新規感染者数についても、今のところはかなり少ない水準で推移している。

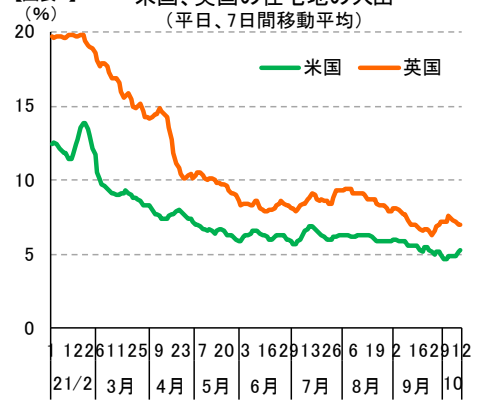
ただし、人流が急増していないとはいえ、すでに一定の水準は上回っている。過去のサイクルからみれば、感染の拡大につながるレベルに到達しているため、先行きは楽観視できない。北海道や沖縄では感染者数の下げ止まりや、前週を上回る日が出始めており、その他の地域でも注意が必要なことは間違いない。

間もなく季節は冬となる。かねてから感染拡大が懸念されている時期だけに、今後も注意が必要といえよう。

【図表3】 住宅地の人出 (平日、7日間移動平均)



【図表4】 米国、英国の住宅地の人出 (平日、7日間移動平均)



本件照会先：大阪本社 荒木秀之  
TEL : 06-6258-8805 mail : hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。